

2014年5月29日 全4頁

欧州議会選挙で EU 懐疑派が躍進

EU 拒否というよりも、自国政府に対する不満と不信の反映

経済調査部
シニアエコノミスト 山崎 加津子

[要約]

- 5月22～25日にEU（欧州連合）の28加盟国で実施された欧州議会選挙では、事前に予想されていた通り、EU 統合に懐疑的な政党が多数躍進した。ユーロ圏債務危機対策でEU が各国の政策に介入する機会が増えたこと、一連の危機対策は成果をあげつつあるものの高失業問題など国民にとってまだ痛みの方が大きいことが、EU への抗議票となったことは確かであろう。
- 今回の欧州議会選挙は、リスボン条約によって欧州議会の権限が強化されてから初めての選挙で、その権限強化の一環で次期欧州委員会委員長の人選にこの選挙結果が反映されることでも注目されていた。欧州議会という立法府の選挙に続いて、欧州委員会委員長という行政部門のトップも交代する2014年はEUにとって大きな政治変動の年である。欧州議会選挙でのEU 懐疑派の支持拡大は、EU に対する信頼回復を重視した新体制構築という大きな課題を明らかにしたと言えるだろう。
- もっとも、今回の選挙でEU 支持派は依然として7割以上の議席を欧州議会で得ており、この選挙結果がEU 統合推進という基本方針を揺るがすと判断するのは早計であろう。EU 懐疑派の台頭度合いは国ごとの差異が大きく、EU の政策に対する不満以上に、自国政府に対する不満をEU 議会選挙という場にぶつけてきた側面があると考えられる。自国政府に対する強い不満、不信が一番端的に表れたのはフランスで、オランダ大統領はまさに正念場を迎えている。

EU 懐疑派の躍進

5月22日（木）から25日（日）にかけてEU28か国で欧州議会選挙が実施された。第1回の欧州議会選挙は1979年で、その後5年ごとに実施されてきたため、今回が第8回となる。EUの政策決定に直接国民が選んだ議員が関わることで、民主主義的でないと批判を回避しようと導入された欧州議会だが、国民の関心は国政選挙に比べると総じて低く、投票率も第1回選挙の61.99%が最高でその後は低下傾向が続いてきた。2014年の欧州議会選挙の投票率は43.09%となり、前回2009年の43.0%をぐくわずかながら上回ったが、低水準にとどまった。

今回の欧州議会選挙の結果でまず目を引くのは、EUの政策に懐疑的な立場を取るさまざまな政党の躍進である。すでに欧州議会に議席を得ていたフランスの国民戦線（FN）、英国の独立党（UKIP）、ギリシャの急進左派党（SYRIZA）が大きく議席数を増やしたほか、イタリアの五つ星運動（M5S）、ドイツのための選択枝（AfD）などが新たに議席を獲得した。FNは2009年選挙で獲得した3議席から今回は24議席と大躍進し、UKIPも同13議席から24議席へと大きく積み増した。また、SYRIZAは同1議席から6議席に増加し、初挑戦のM5Sは17議席、AfDは7議席を獲得した。なお、選挙前にFNとの共闘を宣言していたオランダの自由党（PVV）は得票率が2009年の16.7%から今回は13.2%に予想外に低下し、獲得議席数は4議席で前回と同数だった。

これらの政党は、欧州諸国が過去50年以上にわたって続けてきたEU統合推進という政策方針に対して何らかの異議を唱えている。EU統合とは、別の言い方をすれば国家主権の一部をEUに移譲してしまうことであるが、通貨政策、金融政策、あるいは移民政策、外交政策などに関してこれを国家主権として取り戻すべきと主張している政党が多い。ユーロ圏債務危機対策でEUが各国の政策に介入する機会が増えたこと、一連の危機対策は成果をあげつつあるものの高失業問題など国民にとってまだ痛みの方が大きいことが、EUへの抗議票となったことは確かであろう。ただし、「EU懐疑派」の政治スタンスはFN、UKIP、PVVが最も右寄りと分類されるのに対し、AfDはリベラル色が比較的強く、SYRIZAは最も左寄りと幅広い。

多様なEU懐疑派を一つのグループと考えるのはかなり乱暴だが、今回の欧州議会選挙で既成政党に異議を唱える勢力がどれくらい拡大したかを概算してみると、総議席751議席の25%にあたる184議席程度がEU懐疑派ではないかと考えられる。この数字は、欧州議会の7つの政治会派（次ページの図表1参照）のうち、UKIPが主力メンバーであるEFD、ギリシャのSYRIZAが参加しているGUE/NGLの獲得議席数に、FNやPVVが含まれる無所属議員の議席数と、今回新たに議席を獲得した議員数を合計したものである。この計算では、無所属の議員と今回新たに議席を獲得した議員の全員がEUに懐疑的な立場を取っていると極端な仮定をしている。このため、EU懐疑派は「最大で25%」とみなすのが妥当と考える。

逆の見方をすれば、従来のEU統合推進を支持してきた勢力は、今回の選挙で議席数を減らしたとは言え、7割以上の勢力を維持していると言える。最大勢力となった中道右派のEPPの214議席と、第2勢力となった中道左派のS&Dの191議席を合計すると、405議席となって定員の53.9%を占める。このため、この2つの政治会派の方針が対立しない限り、EU懐疑派の出番は限られると予想される。

図表 1 欧州議会の政治会派別獲得議席数

欧州議会の政治会派					主要5か国の議席配分				
名称	立ち位置	議席数	参加議員の出身国	備考	独	仏	伊	英	西
欧州人民党 (EPP)	中道右派	214	27	英国からの参加なし	34	20	17	0	17
欧州議会社会民主グループ (S&D)	中道左派	191	27	アイルランドからの参加なし	27	13	31	20	14
欧州リベラル民主グループ (ALDE)	リベラル	64	20		4	7	0	1	2
緑グループ/欧州自由同盟 (Greens/EFA)	中道左派	52	15	独緑の党など	12	6	0	6	5
欧州保守改革グループ (ECR)	中道右派	46	7	英保守党とポーランドPiSが主要メンバー	0	0	0	20	0
欧州統一左派グループ (GUE/NGL)	左派	45	14	独左派党、ギリシャSYRIZAが参加	7	4	3	1	5
欧州自由民主グループ (EFD)	右派	38	6	英IPと伊北部同盟が参加	0	0	5	24	0
無所属		41	7	仏国民戦線(FN)、蘭自由党(PVV)、奥自由党(FPÖ)など極右政党が主	0	24	0	1	4
その他(新参入で所属が決まっていない政党)		60	15	独AfD、伊M5S、ギリシャ黄金の夜明けなど	12	0	17	0	7
合計		751	28		96	74	73	73	54

(注) 2014年5月28日14時(中央欧州時間)時点

(出所) 欧州議会 Web サイトから大和総研作成

選挙後の欧州議会の注目点

EU 懐疑派が大きく議席を伸ばしたことで一つ注目されるのは、FN が中心となって最も右寄りに位置する新しい政治会派が形成されるかという点である。欧州議会で政治会派を形成するには加盟国の4分の1以上の国出身の25議員以上が参加することが条件となる。現在、EU 加盟国は28か国であるため、7か国以上の25議員以上という条件となるが、先述したようにEU 懐疑派と言っても立場はさまざまであるため、政策方針がまとまらない可能性も残る。

より注目度が高いのは、今回の欧州議会選挙の結果が今年10月に任期切れとなるバロゾ欧州委員会委員長の後任選にどのように反映されるかという点である。2009年12月に発効したリスボン条約で欧州議会の権限が強化され、EU のもう一つの立法府である EU 閣僚理事会と同等の権限が付与されることになった。その一環として欧州委員会委員長の選出に「欧州議会選挙の結果が考慮される」と規定されているのだが、今回がリスボン条約発効後の初めての欧州議会選挙なのである。

リスボン条約の規定をどう解釈するかに関して、欧州議会の主要政治会派は自分たちが推す人物が欧州委員会委員長に選出されると解釈し、「欧州委員会委員長候補」を擁立して選挙戦を繰り広げた。第1党となった EPP はルクセンブルクの前首相兼財務相で長年ユーログループ議長も務めたユンケル氏を欧州委員長候補に立てたが、まずは欧州議会がユンケル候補でまとめることができるかが第一関門となる。第2党となった S&D のシュルツ委員長候補は欧州委員長就任をあきらめていないと発言し、「欧州議会選挙での勝利者が委員長になる」との選挙戦での発言と矛盾すると批判されている。

ところで、欧州委員会はEUの行政機関に相当し、EU法の提案と、そのEU法がEU閣僚理事会と欧州議会で承認されて成立した場合には、その執行を担当するという重要な役目を担っている。そのトップである欧州委員会委員長は政治的に中立の立場を保持することが必要で、特定の政治会派の代表が務めるべきではないとの批判がある。また、欧州委員会委員長はEUの重要ポストの一つであるため、EU大統領、ECB総裁など他の重要ポストとの兼ね合いも考慮するべきという考え方もある。この兼ね合いとは、これらのポストが「大国と小国」、「北と南」、「男性と女性」のいずれかにあまり偏らないようにとバランスをとる考え方のことである。

欧州議会という立法府の選挙に続いて、欧州委員会委員長という行政部門のトップも交代する2014年はEUにとって大きな政治変動の年である。欧州議会選挙でのEU懐疑派の支持拡大は、EUに対する信頼回復を重視した新体制構築という大きな課題を明らかにしたとすることができるだろう。

気がかりなのはフランスと英国

ところで今回の欧州議会選挙でのEU懐疑派の躍進は、よく見ると国ごとの差が大きい。EU懐疑派が第1党となったのは、フランス、英国、ギリシャ、デンマークである。他方でドイツのAfDは初めて議席を獲得したとはいえ第5党にすぎない。また、イタリアのM5Sは第2党となったが、レンツィ首相の民主党(PD)がその2倍近い得票率で、2月に就任したばかりのレンツィ首相に対する国民の高い支持を確認する結果となった。欧州議会選挙は一見、EUレベルの政策に対する評価を問うているようだが、実のところ投票する国民にとっては自国政府に対する不満や批判を表明する場となっていることが多いと見受けられる。

各国政府に対する批判票という視点で欧州議会選挙の結果を見直してみると、一番気がかりなのはフランスである。FNが25%の得票率だったのに対し、オランダ大統領の社会党はわずかに14%で第3党となった。フランスは財政再建と構造改革で後れをとっていると欧州委員会などから指摘されているが、このところ景気回復でも他のユーロ圏諸国に遅行する兆しが見られ、特に消費者マインドがなかなか改善してきていない点が懸念される。オランダ大統領は今年になってから、企業の税や社会保障費負担の軽減を通じて雇用創出を目指す方針を表明したが、これは左派政権にとって大きな政策転換となる。オランダ大統領の任期はまだ3年を残しているが、今回の厳しい選挙結果を受けて背水の陣で改革を遂行できるのか、それとも頓挫してしまうのか、大きな分岐点と考えられる。

英国もUKIPが躍進した一方で連立与党の支持が低下しており、特に自由民主党の退潮ぶりが著しい。英国はもともとEUに懐疑的な国民が多く、与党保守党も2015年に予定されている次の総選挙のあとEUとの関係を見直し協議を行い、2017年にEUに残るかそれとも離脱するかの国民投票が実施すると約束してきていた。ただ、今回、UKIPが第1党となったことで、英国にとってEUとの距離の測り方が次の総選挙の争点の一つになる可能性が一段と高まったと言えるだろう。